

2022年度 中間期決算 説明資料 (昭和リース 連結ベース)

(2022年4月1日~2022年9月30日)

2022年11月

 新生銀行グループ

 昭和リース

1.連結決算ハイライト

単位：億円（費用項目は△表示）

B/S

- 営業資産残高：リース残高は若干減少したが、ファイナンスが伸びて概ね横這い

	22年3月期 実績	22年9月期 実績	前期末比
営業資産	5,612	5,605	△8
その他	836	597	△238
資産合計	6,448	6,202	△246
有利子負債	4,675	4,664	△11
その他	694	540	△154
負債合計	5,370	5,204	△166
純資産合計	1,079	998	△80
負債・純資産合計	6,448	6,202	△246

P/L

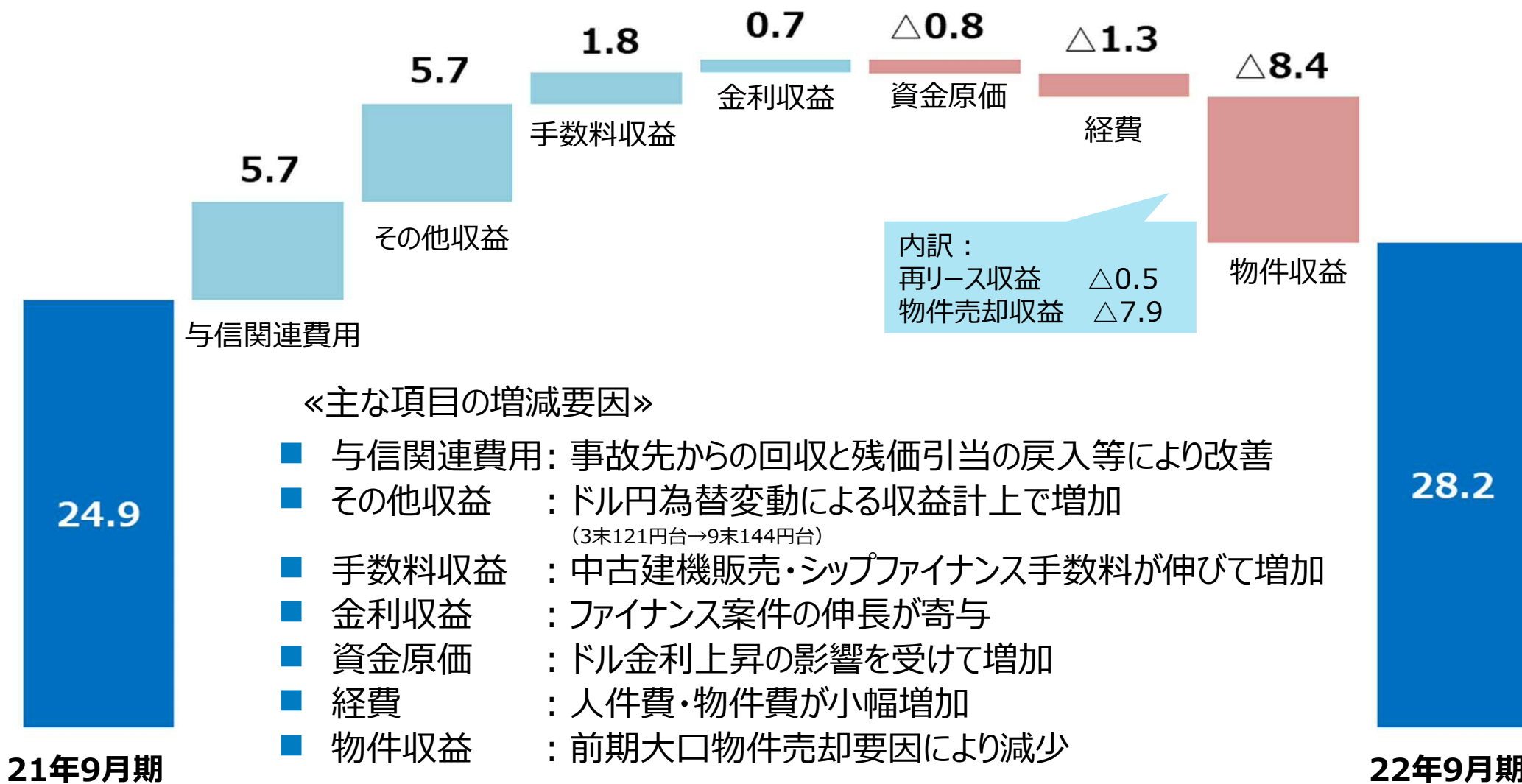
- 業務粗利益：物件売却益が減少するも、その他収益（為替差益等）と手数料収益が伸びて概ね横這い
- 中間純利益：与信関連費用が改善するも経費と税金支払い増加で概ね横這い

	21年9月期 実績	22年9月期 実績	前年同期比
売上高	495	516	21
業務粗利益	77	76	△1
金利収益	46	47	1
資金原価	△7	△7	△1
手数料収益	8	9	2
物件収益	29	21	△8
その他収益	1	6	6
経費	△52	△53	△1
実質業務純益	25	23	△2
与信関連費用	△0	6	6
与信関連費用加算後 実質業務純益	25	28	3
のれん・その他	0	0	0
税金等調整前純利益	25	29	4
法人税等	△6	△9	△3
親会社株主に帰属する 中間純利益	19	19	0

次項にて
詳細説明

2. 与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因

単位：億円



3. 営業トピックス

新中期事業計画では当社のコアとなる顧客基盤の維持・拡大のため、SBI・新生銀行グループの資源活用(シナジー)及び3つの戦略ビジネス「スペシャルティファイナンスビジネス」「パートナービジネス」「アセットビジネス」の提供を掲げる

コアビジネス×グループシナジー・金法ビジネス

- SBIグループから紹介を受けた顧客に対するアプローチが進捗
- SBIリーシングサービスの紹介によるJOLCO/JOL案件成約
- 営業キャッシュフローに改善効果を付加する取り組みとして、「銀行」「証券」「信託」「リース」の各社機能を生かしたグループ一体型財務ソリューション提供を強化
- 不動産リース提案を軸に金融機関との連携を強化し、成約件数・成約額が増加

パートナービジネス

- 積水ハウスが設計・施工するZEH認証を受けた賃貸マンション開発ファンドを組成。シニアレンダー及び匿名組合出資者ともに昭和リースがアレンジャーとなって募集を実施
- 国内最大級シェアサイクルプラットフォーム「HELLOCYCLING」運営業者と製品運用契約を締結しサブスク事業を開始
- 「個人向け太陽光パネルのファイナンスパッケージ」をカテゴリに追加し、アプラスとの協業分野を拡大

スペシャルティファイナンスビジネス

- 官公庁のDX化に伴うICT投資需要を取り込み、中央省庁での大口案件獲得などにより成約件数・成約額が増加
- 再生エネルギー関連パートナーからのパイプラインが順調に積み上がり、発電設備案件の成約件数・成約額が増加

アセットビジネス

- 建設機械：半導体不足による新車納品の遅れや為替の影響により中古建機の販売が好調に推移
- 新生コベルコリース：トーザイ貿易のパレードオークションへの出品など連携を強化

4.サステナビリティ

【新生銀行グループの目指すサステナビリティ】お客さまや世の中の環境・社会課題を解決するビジネスに取り組み、お客さまから支持され、グループが持続的に成長し、その成長が環境・社会の持続性にさらに役立っていく、という好循環を生み出すこと

「事業を通じたサステナビリティの実現」を目指し各テーマに沿った案件を積み上げると共に、コーポレート面のテーマについても対応を進める



地方創生への取り組み

- 国内のインフラ整備及び災害復興に役立つ土木建設機械や河川工事機械のアセットビジネス推進
- 不動産リース等の分野における地域金融機関系リース会社との協業
- 診療（介護）報酬債権ファクタリングサービスによる医療機関の資金繰り支援

環境・社会課題解決に向けた金融機能提供

- 返却を受けたリース物件の適切な処分及びリユース、リサイクルの促進
- 中古機械売買やオークション等を通じて海外バイヤーに購入された建設機械の一部を新興国のインフラ整備に活用
- 個人住宅向け太陽光発電をはじめとする環境負荷軽減設備リースの推進
- 大手ECサイトが展開するプログラム向けに軽バンに従量課金リース（実証実験）を展開

顧客に信頼される金融サービスの提供

- 障がい者グループホームならびにZEH賃貸マンションの開発ファンド組成および匿名組合出資
- パートナー企業との連携によるシェアサイクルビジネスの展開

人権尊重・人材価値向上

- ダイバーシティを推進し性別による偏りなく育児とキャリア形成の両立を支援する風土の醸成
- 人事制度の拡充・IT環境の整備・テレワークの活用等による多様な働き方の推進
- 「国際女性デー」にあわせた新生銀行グループでウェビナーイベント開催
- 社員の健康維持・増進に取り組む「健康経営」の推進に向けた体制構築・諸施策実施

気候変動などの環境課題への対応

- 電子稟議システム・電子署名・電子印鑑（電子シャチハタ）の導入による紙媒体・印刷物の削減

社会貢献活動の推進

- グループ社会貢献推進ポリシーの制定・ボランティア休暇制度の導入による社員の社会貢献活動への参加
- 新生銀行グループとしての様々な寄付活動やチャリティーイベントへの継続参加

ガバナンスの向上

- サステナブル経営強化を目指した「グループサステナビリティ経営ポリシー」および関連規程の制定

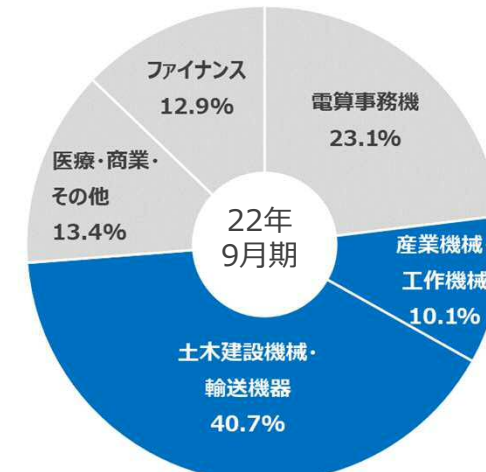
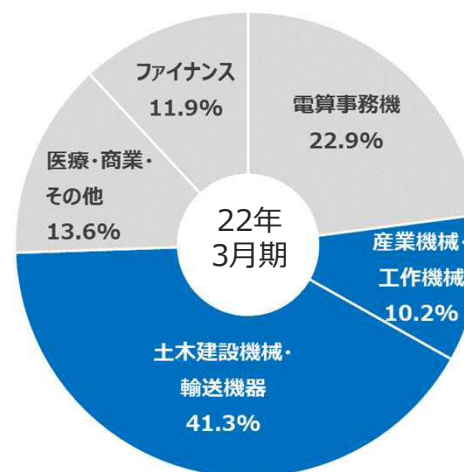
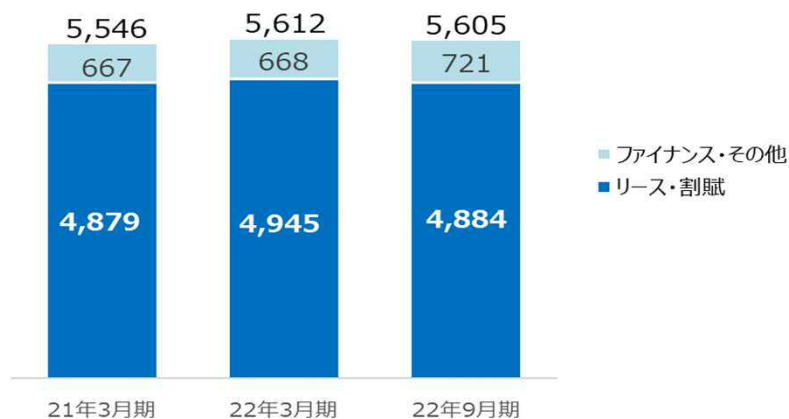
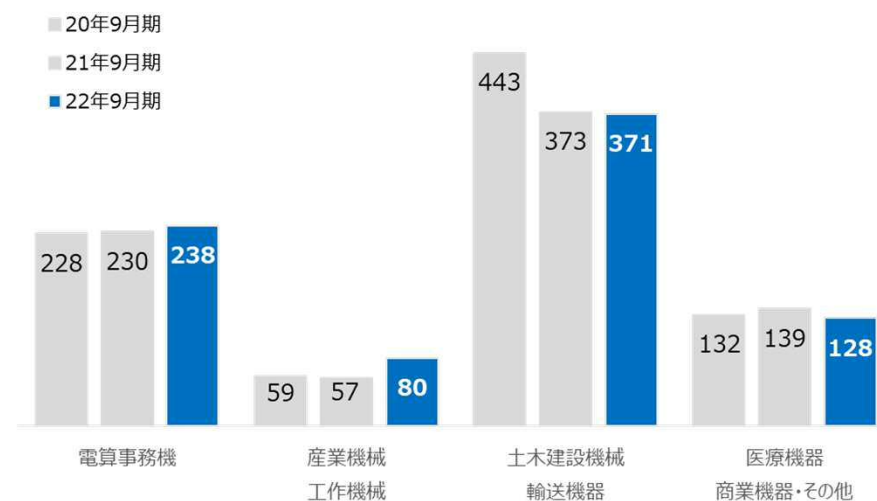
5. 契約実行高・営業資産残高の推移

商品別：リース・割賦のみ 単位：億円

- 契約実行高(*)：建設機械割賦・シップファイナンスを伸ばし増加
- 営業資産残高：再販・担保価値高い物件の比率が引続き過半を占める

【セグメント別】 上段：契約実行高 下段：営業資産残高

【リース割賦商品別】 上段：契約実行高 下段：営業資産残高



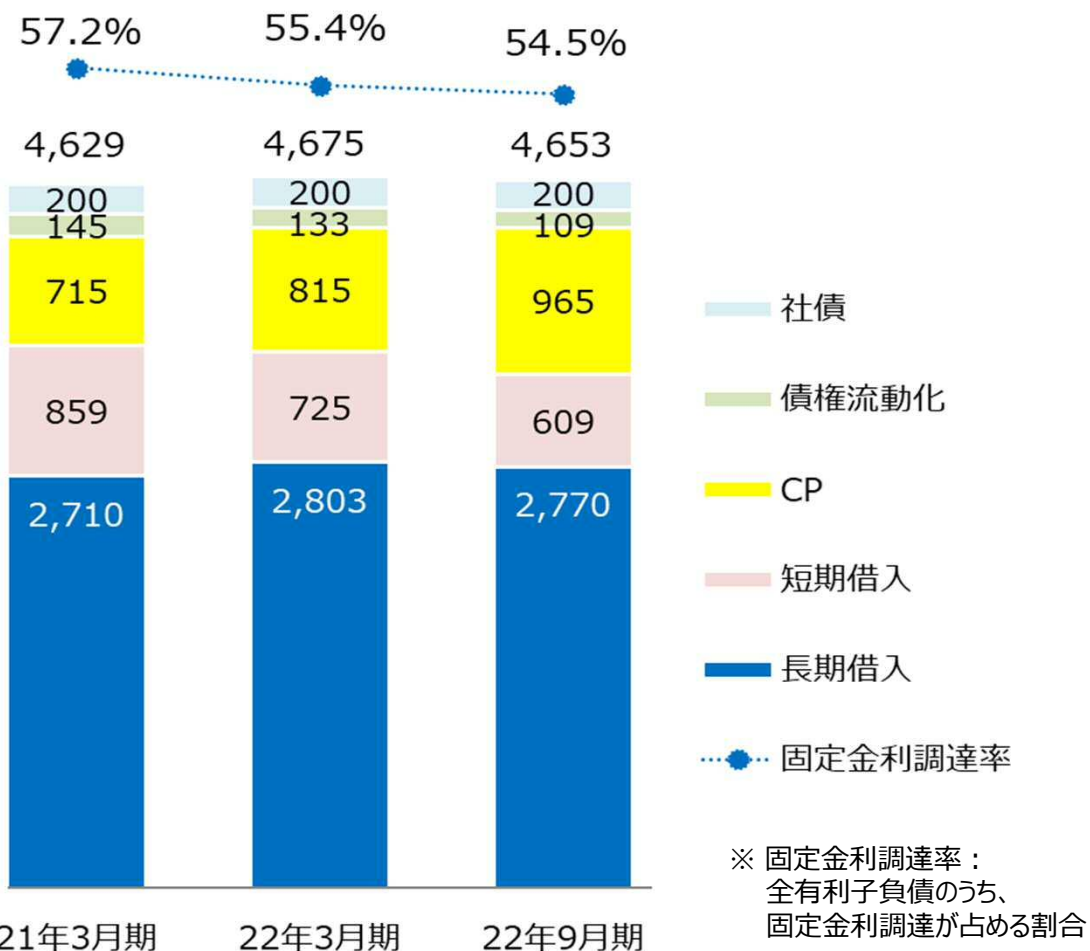
(*) 22年9月期リース取扱高(リース事業協会)：1.9兆円 (前年度比▲2.1%)
 当社リース・割賦契約実行高：前年度比+2.2%

6.有利子負債、自己資本の状況

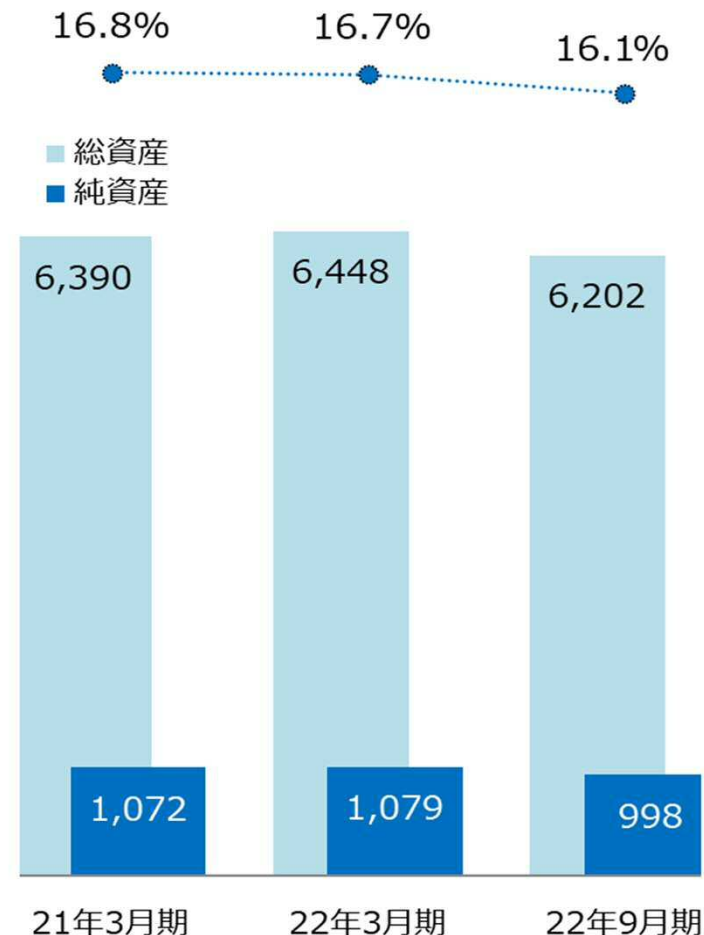
単位：億円

- 有利子負債：新生銀行資金とCPを有効活用
- 自己資本比率：配当金増額により低下するも、同業他社比で高水準を維持

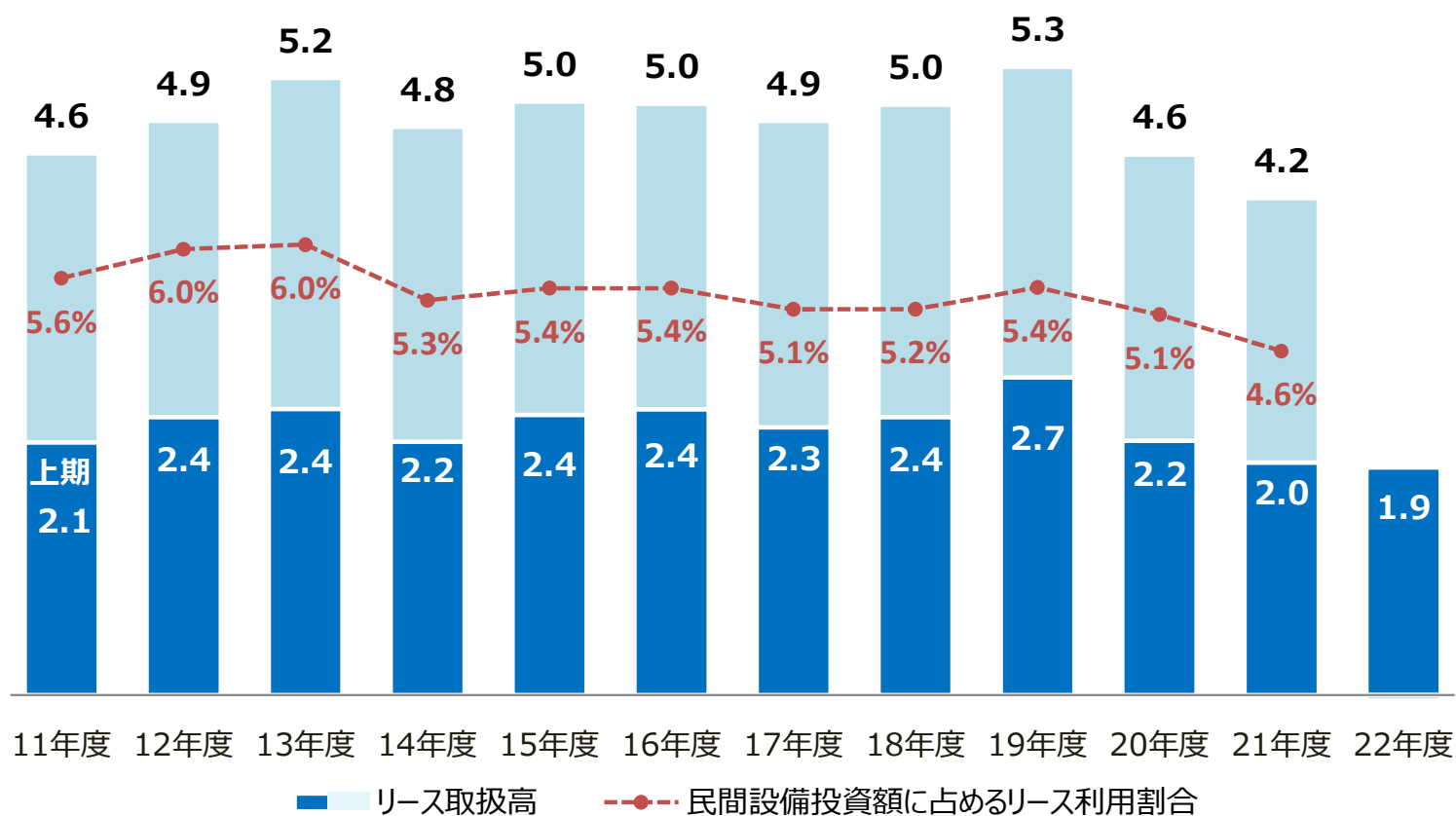
【有利子負債】



【自己資本比率】

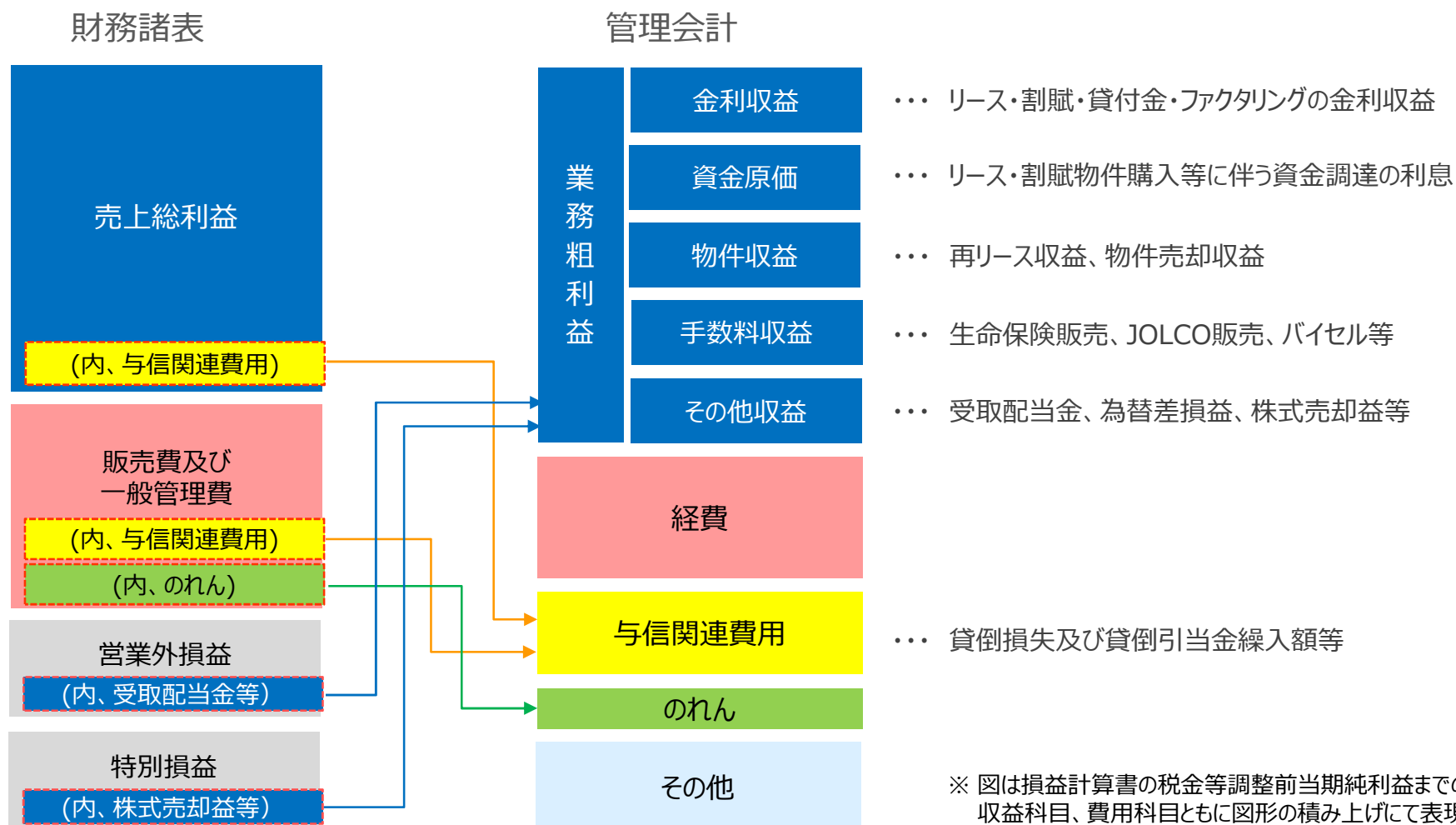


- 上期のリース取扱高は約1.9兆円で前年同期比△2.1%



参考資料.本資料をご覧いただく際の注意点

- 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計
(勘定科目の組替えのため当期純利益は一致)



参考資料.本資料の用語について

業務粗利益	売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計
経費	販売費及び一般管理費 (貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く)
与信関連費用	売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計
実質業務純益	業務粗利益から経費を差し引いたもの
JOLCO	日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を楽しむ商品
バイセル	中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの



【ご注意】

- 新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご注意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。